



今年はペリー艦隊の来航から170周年ということ、前回に続き、日米関係の過去をざっと振り返り、その上で、今後の日米関係の行方を展望してみたいと思います。前回も書きましたように、私は安保闘争（1960年）の時大学4年生で、翌年外務省に入りました。同級の友人たちが授業もそつちのけで、連日安保反対のデモに熱中している時に、対米従属

外交の絵本山」とも言うべき外務省に入るのには正直いささか勇気が要ることでしたが、迷いはありませんでした。

なぜ対米追従外交なのか

実は、入省して間もなく、同期生と一緒に時のアメリカ局長にあいさつする機会があり、私は日本は独立国なのに、なぜいつまでも対米従属的な

リカ力をうまく利用して自らの安全保障を確保していると考えるべきだろう」と。立場上当然といえは当然の回答でしたが、妙に説得力があり納得した記憶があります。

そのいえばこの当時、外相は椎名悦三郎という政治家でした。後に自民党副総裁を務めた大物で、外相としては、日韓基本条約の締結（1965年）により日韓国交正

アメリカは日本の「番犬」だ

この名物大臣が、あるとき国会で、野党（社会党）の議員から日米安保条約体制についての見解を問われた際に「アメリカは日本の番犬であります」と発言しました。野

本立場から率直に表現したものと言えます。番犬であるからには、飼い主は、日頃からしっかりと餌を与え、散歩など運動もさせなければなりません。在日米軍の駐留費の一部を日本が肩代わりする、いわゆる「思いやり予算」という考えも同じ発想と言えるでしょう。

アメリカはどこまで頼りになるか

日米関係の来し方行く末を考える①

外交路線をとっているの常化という大仕事を成し遂げたことで有名です。若気の至りでしたが、同局長は穏やかな、しかし断固たる口調で答えてくれました。

いわく「対米従属などと考えるから妙に卑屈な気持になるのだろが、むしろ、日本はアメ

て信望がありました。この名物大臣が、あるとき国会で、野党（社会党）の議員から日米安保条約体制についての見解を問われた際に「アメリカは日本の番犬であります」と発言しました。野

ちなみに、ほぼ同じ時期に東三河選出の著名衆院議員（社会党左派）が国会で佐藤栄作首相を「売国奴」と呼んで懲罰を受けたこともあります。椎名発言に対して米側

がどう反応したか定かではありませんが、確かに当時の日米安保関係を日



名外相と称された椎名氏（ウィキペディアから）

（2面に続く）

令和つれづれ草

27

金子熊夫

ベトナム戦争と 日米同盟関係

さて、日米関係はこの日米安保条約を基盤にして宮々と築き上げられ、現在では「日米同盟」と言われるほど強固なものになっていますが、その過程においてはさまざまな曲折や難局がありました。とくに難しかったのは、60年代から70年代半ばまでのベトナム戦争時代です。

ちょうどこの時期、私は駆け出しの外交官として旧南ベトナムの首都サイゴン(現ホーチミン市)の日本大使館で政務書記官として勤務してましたので、当時の記憶は今でも鮮明ですが、この戦争は第2次世界大戦後最も大変な戦争で、私自身も九死に一生を得るような危険な体験をしました(本欄に掲載されたいくつかのベトナム戦争体験談をご参照。http://kanekokuma.jp/publication/ja/112.html)。

日本国内でも猛烈な反戦運動が全国的に盛り上がりました。かつて安保闘争を戦った人たちがベトナム反戦で大団結し、米国の「軍事介入」を激しく非難しました。このため難しい立場に立たされたのは、米政府もただでなく、日本政府も極めて微妙な立場に立たされ、苦勞しました。



の協力を求められました。例えば、米軍のための物資調達・補給活動の面では、横須賀、佐世保等の米軍基地からベトナムへの物資輸送に日本の民間船舶が大量に動員されたし、輸送船(LST)には日本人が大勢乗り組んでいました。そうした日本人船員が、ベトナム領海でベトナムに狙撃され死亡した場合には、私が日本政府の代表として遺体引き取りに立ち会ったことも何度かありました。

米国に文句を言う立場にはなく、その都度苦しい対応を迫られました。そもそも米国の立場からすれば、ベトナム戦争の目的は、北ベトナム、さらにその背後の中国、ソ連の侵略から南ベトナムの自由を守る、ひいては東南アジア全域の「赤化」を防ぐという大義名分を掲げて戦っているわけだから、日本としても全く「我関せず」というわけにはいかない。基地の使用くらいは黙認する

アメリカはどこまで頼りになるか 日米関係の来し方行く末を考える①

対米協力義務と 憲法上の制約

それ以上に微妙だったのは、北爆に向かう米軍爆撃機が沖縄の嘉手納基地などから飛び立つ場合において、日本政府はなぜ「ノー」と言わないのか?と、国会で野党から詰問されても答えようがありません。米軍がいちいち爆撃機の行き先を日本政府に通報するわけがないし、独自に確認することもできないので、

佐藤首相(中央)のベトナム訪問。右はフロン・カオ・キ首相。左端は筆者(サイゴンの大統領官邸で1967年10月(筆者提供))



度経済成長を遂げ、世界第2の経済大国となるにつれて、日米関係における日本の役割にも当然変化が生じてきます。とくに、ソ連崩壊により冷戦が終了してからは、世界各地で地域紛争が頻発。例えば、イラクのサダム・フセイン政権が隣国クエートに侵攻した湾岸危機(1990年)とその後のイラク戦争(91年)の際には、日本は、海部政権の下で、総額130億もの巨額の資金援助

ウクライナ戦争における日本の役割

現在進行中のウクライナ戦争について言えば、地理的に遠く離れていることもあり、日本はあまり深く関与しておらず、これまで比較的無難に対処してきました。ウクライナからの援助要請に対しては、最近岸田首相は、復興支援のほか、「殺傷能力のない装備品」の供与を表明していますが、今後の状況によっては、さらなる貢献を求められる可能性も高いと言え

米国はどこまで 頼りになるか

他方、米国の軍事力が相対的に低下するにつれ、いずれ米国はアジアから兵力を引き上げるだろうとか、危機の場合でも日本を最後まで守ってくれなくなるのではないかと、核抑止力(核の傘)についても、米本土への核攻撃のリスクを避けるために、日本を核で防衛することはしないのではないか、米国はどこまで本気に日本を守

日本の国際貢献 と「後方支援」

さて、その後日本が高

このようにして、日本は憲法の許容範囲ギリギリのところ、何とか工夫して一定の国際的役割を果たしてきたわけで、これらの苦い経験を踏まえて、第2次安倍政権の時に安全保障法制の整備を行ったことは、まだ記憶に新しいところ。しかし、これはいわば序の口

もっと大きな問題は、今後「台湾有事」や北朝鮮暴発など、日本の身近な地域で重大な国際紛争が発生した場合にどうするかです。ひと昔前までは、米国の圧倒的な力を持っていましたが、近年の中国の急激な軍拡に

元外交官。ハーバード大学法科大学院卒。元国連環境計画(UNEP)アジア太平洋地域代表、元東海大学教授、現在はエネルギー戦略研究会会長のほか、外交評論家として活躍中。新城市出身、86歳。